

		午前	午後		予定・備考
2月1日	土		～15時	18:00～	青森県タバコ問題懇談会（青森）
2月2日	日	休診	休診		
2月3日	月				節分
2月4日	火				立春
2月5日	水		休診		
2月6日	木			19:00～	休日夜間急病診療所当番（根城）
2月7日	金				
2月8日	土		～15時		
2月9日	日	休診	休診		
2月10日	月				
2月11日	火	休診	休診		建国記念の日
2月12日	水		休診		
2月13日	木				
2月14日	金			19:00～	休日夜間急病診療所当番（根城）
2月15日	土		～14時		（午後の診療は14時まで）
2月16日	日	休診	休診	10:00～	日医母子保健講習会（東京）
2月17日	月				
2月18日	火			13:15～	1歳半健診（健診センター）
2月19日	水		休診		雨水
2月20日	木				
2月21日	金				
2月22日	土		～15時	19:00～	休日夜間急病診療所当番（根城）
2月23日	日	休診	休診		
2月24日	月				
2月25日	火			13:15～	3歳児健診 ／八戸市小児科医会
2月26日	水		休診	19:00～	医師会小児学校保健委員会
2月27日	木				
2月28日	金				
3月1日	土		～15時		
3月2日	日	休診	休診		（3/9 さよなら原発核燃3.11青森集会
3月3日	月				アーサー・ビナード、鎌田慧さん）



くば小児科

クリニック

院内報 2013年12月・2014年1月号

● 院内版感染症情報 ～2014年第05週（01/27～02/02）

	2013-2014年	第40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	01	02	03	04	05週
インフルエンザ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	5	3	49	61
咽頭結膜熱		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
A群溶連菌咽頭炎		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
感染性胃腸炎		2	2	0	1	7	4	2	1	1	7	9	7	6	3	2	6	5	1
水痘		0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2	1	1	2	1	2	0
手足口病		3	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伝染性紅斑		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
突発性発疹		0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0
百日咳		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
風疹		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ヘルパンギーナ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流行性耳下腺炎		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

12月に入ってウイルス性胃腸炎が増加し、RSウイルスやマイコプラズマなどの咳がひどくなるタイプもみられています。インフルエンザは年末の第51週から検出され、1月末にはピークを越した模様。今年は年長児のB型がメインで、A型は2009年の＜新型＞の時に罹っていなかった子が中心のようです。流行のピーク時には検査陰性でもインフルエンザと判断することが多くなります。（2012年の院内報参照）

● 予防接種情報：水痘、子宮頸がん予防HPV、肺炎球菌

水痘定期接種化の見込み（秋から？）、HPV結論先送り（新年度からの見込み）、肺炎球菌PCV7接種の子への補助的追加接種（任意接種・有料）。次号で。

● 「原発推進と秘密保護法は表裏一体」「甲状腺がん検診続報」

※この原稿は12月1日発行の青森県保険医協会の新聞に掲載されたものですが、12月6日に秘密保護法は強行採決され、既に公布されています。今の若い世代の方たちが

どう感じているのかはわかりませんが、私は50年余り生きてきた中で、今が一番悪い時代だと感じています。震災と原発事故の時に「これがどん底だ」と感じたはずなのですが現実はそうではなかった。12月6日に書いた感想を先に載せておきます。

「悪貨は良貨を駆逐する。国民が（自分たちが好き好んで）手放した権利を取り戻すことはできない。政府を最大限に制約している日本国憲法という二度と手に入れることの出来ない結晶を手にしてしているのに、その価値が理解できず自ら権利を手放して縛られようとする国民。安倍自民党政権に衆参で圧倒的多数を与えるということはそういうこと。まだ目が覚めない人もいるのだろうが、気がついてもう遅い…」

福島県の甲状腺がん検診続報 （紙面の関係で一部省略：全文はブログに掲載）

6月の時点で一次検診約17万人に対して甲状腺がん確定12＋疑い15＝27人だったものが、11月には約24万人に対して確定26＋疑い32＝58人に倍増しており、10年分まとめて発見したと仮定しても、発症率は10万人あたり年間1.6人だったものが、2.4人（11年度3.1人、12年度3.2人）に上昇している。

二次検診の受診率は12年度でも86％まで上がっているが、二次検診受診者中の陽性者の割合は6月の6.3％から5.2％と増加傾向は認められないことから、12年度では「これまでと同じペースで増えただけ」と判断することができる。一方で、11年度では6.6％（確定7＋疑い4＝11人）から6.9％（10＋3＝13人）に微増しており、今後も観察期間が長くなれば、特に確定例が増加してくることが示唆された。

どこまで増えるのか推計してみると、有病率を10万人あたり30人と仮定して、一巡したところで36万人中108人という数字が一つの目安になる。福島県の36万人の未成年から100人前後の甲状腺がん患者が発見されるという事態は、当初誰も予想していなかったはずだ。福島県の検討委員会の鈴木教授がスクリーニング開始前に「年間発生率は10万人あたり約0.2名」と説明している文書も残されている。

6月の時点で「発症率1～2人／10万人は90年代初頭のベラルーシと同じで注意が必要」と書いたが、11～12年度の発症率は「10万人あたり3人」という警戒水準に達してきている。保険医協会の大竹会長は青森県の「小児がん等がん調査事業報告書」から甲状腺がん等の発症率は13年間で10万人あたり年間0.27人と推計しており、福島県では青森県の10倍近い割合で検出されている。

この差異について、検討委員会が「福島では元々あったがんが精密検査により早期に検出されただけだ」と主張するのは、科学的にはあくまで「一つの仮説」に過ぎず、証明されるためには最低でも10年以上の歳月が必要なはずだ。

検討委員会では、甲状腺がん患者発生の発表に先立って秘密会（ウラ会議）を開催して発言のシナリオを打ち合わせていたことが、日野行介著『福島原発事故 県民健

康管理調査の闇』で明らかになっている。当初から調査の目的を「県民の不安の解消」「安全・安心の確保」としていたことから「被害がないことを前提としている」という厳しい批判を受け、かえって不信と不安を招く結果となっている。

「原発は民主主義の対極にある」

広瀬氏の首都圏地下水汚染説への疑問、汚染水問題解決策としての鉛空冷方式（小出氏）、廃炉廃棄物の福島県外搬出問題にも触れたかったがスペースが尽きた。

福島原発事故では健康調査やSPEEDI問題に限らず、この国の政府が国民をどのように扱ってきたかが図らずも明らかになった。元来、原発や核燃施設は秘密情報の固まりであり、原子力ムラの隠蔽体質は事故後も全く変わっていない。鎌田慧氏が繰り返し主張してきたように、原発は民主主義の対極にあり、高木仁三郎氏はプルトニウム国家が超管理社会になることに早くから警鐘を鳴らしてきた。

安倍内閣が成立を急ぐ特定秘密保護法が施行されれば、どのような運用の仕方になるにせよ、国民の自由や権利が制約されていくことは間違いない。憲法の目的は、政府を制約して国民の権利を守り（※）、再び戦争が出来ない国をつくることにあったが、現在急速に進められている路線の本質は、国民の権利を制約し、再び戦争が出来る国をつくることにある。（※）このことを学校で習っていないことが問題

小泉元首相の即時原発ゼロ発言に対して言いたいことは山のようにあるが、内容自体は私たちの主張と一致しており間違いはない。ただし、小泉氏の「世論を喚起して政府の政策を変えさせる」という主張が実現する可能性は、安倍政権が倒れるか、少なくとも自民党内の疑似政権交代が起きない限り殆どゼロに近い。小泉氏がそこまで踏み込むことは想像しにくい、流れを脱原発に引き戻す潮目になってきている。

脱原発を進めることの意義は、単にエネルギー問題に留まらず、民主的な市民社会を子どもや孫の世代に残していくことにある。衆院選や参院選で安倍自民党に投票するということは、本人の意思に関わらず原発推進路線を支持したことを意味する。保険医協会では脱原発・核燃阻止を訴え続けてきたが、一般市民との間に意識の温度差があるのか無いのかを知りたい。

● 2月の診療、急病診療所の予定

お正月以降は臨時休診の予定はありません。2月15日(土) は午後2時までの診療となります。急病診療所当番は2/6(木) 夜、2/14(金) 夜、2/22(土) 夜 の予定です。育児・子どもの心相談、禁煙外来（保険診療・予約制）は随時受け付けております。メール予約システムをご利用下さい。

♡ 当院は「敷地内禁煙」です 発行 2014年2月1日 通巻第167号